

IP7
て居る。當地ソヴィエト筋では支那人筋から質問を受けても問題の批判を避け、モスクーに照會中であるから、モスクーよりの情報を入手する迄は何も言へぬと述べて居る。モスクーと私的深い關係のあるソ聯の消息通も、ソ滿國境には幾多の事件が發生して居り、日本がかかる報道をする毎に公式の聲明をする事は必要でもあり、面倒でもあるとして、日本筋の報道を批判する事を肯むなかつた。

内閣情報部六・二 情報第三號



ノモンハン事件ご重慶側觀測
—同盟來電一不發表

香港二日發同盟

重慶ひ・P來電によれば今回の滿蒙國境衝突事件に關し重慶消息通筋では次の如く觀測してゐる、ノモンハン事件は最近獨伊同盟參加の問題に關して日本政府部内に激しい對立が起つたのでこれを押し隠すために企てられた。日本國民一般に對する一種の宣傳に過ぎない次に來るものは結局軍部の主張に壓されて、首相が同盟參加に同意することであらう、但し平沼は日本に關する限り同盟目標をソ聯のみに限らうとするであらう、この衝突で日本に於てはソ聯に對する有効な防禦は獨伊同盟を結ぶ以外にはあり得ないとする主張を強化するであらう。併しソ聯はその西部國境防備問題に追はれつゝあり殊に英國との交渉が非常にデリケートな段階にある際さて滿洲國に對し直ちに挑戦的に出るとは思へない又日本がこの事件を起したのには世界に對し日本の實力を誇示せんとする意向が含められてゐることは張鼓峰事件の際と同様である。

198

内閣情報部六・三

情報第一號

重慶 U・P 新聞電報放送（一日）（東京都市通信局總取）

重慶一日マーチン特派員發

支那國民外交協會は七月四日よりミニラで開かれる「民主主義及び集團保障會議（D.D.C.）」に於て支那の抗戦に関する資料を陳列展覽すべく、支那新聞紙を通じて一般の協力を求め、又政府各團體の援助を求めて、寫眞、パンフレット、彫刻物繪畫等を集輯中である。在比島華僑の抗戦援助委員會が同協會に陳列品を送付するやう要請し來つたもので、尙同委員會は同時に比島各方面に對支援助訴求の文書を送付した。

右文書の寫しは重慶各新聞紙にも發表されたが、「最近の日本軍の海南島占領は、比島將來の安全保障に對する脅威を更に増大するものだ。日本の經濟的侵入は釀造業、織維工業、鑄業、漁業等の各事業に分派し、又日本の糸を引く SAKIAL（？）指導者及び比島の或る有名人の援助を得つてある日本の比島が、於ける宣傳等により現實に危險に曝されて居る事を示してゐる」ことを述べて比島人の注意を促して居る。」